

ふるさと納税に関する現況調査結果

(令和2年度実施)



令和2年8月5日
自治税務局市町村税課

1. 令和元年度受入額の実績等

2. 令和2年度課税における住民税控除額の実績等

○留意事項

1. 「令和元年度受入額の実績等」について

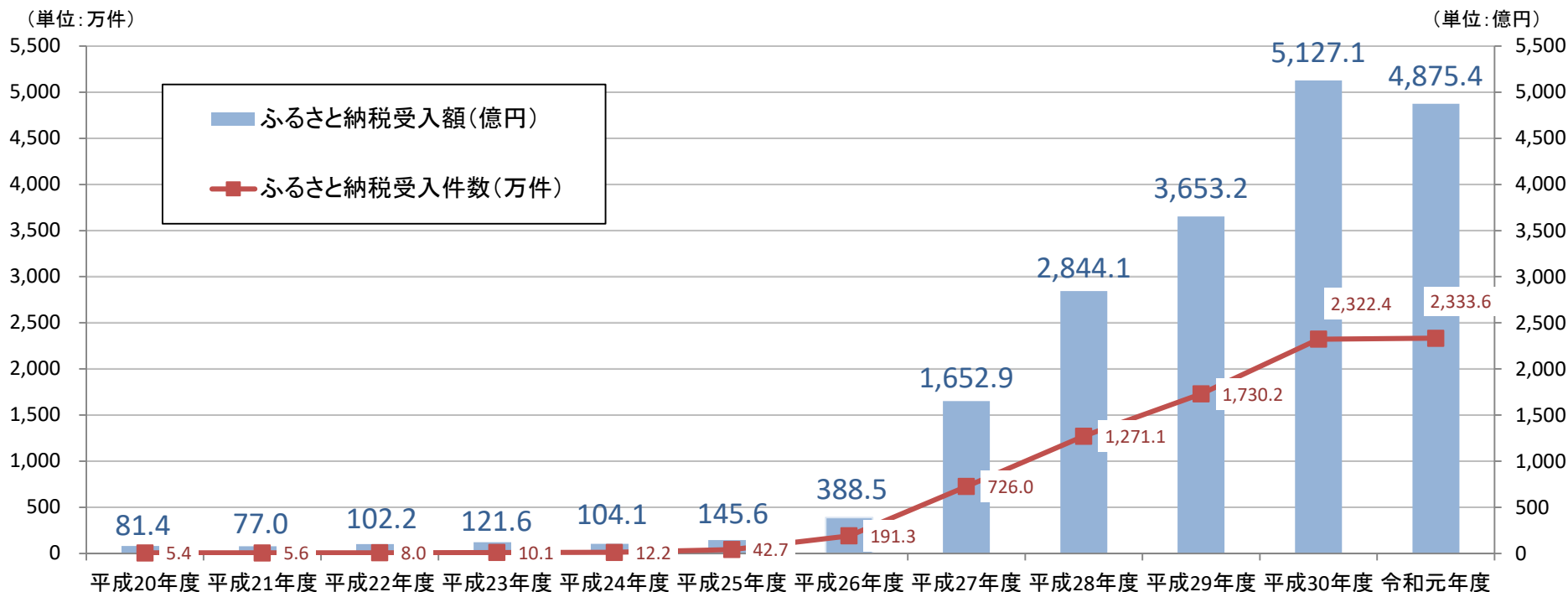
ふるさと納税受入額等の実績は、全地方団体(都道府県及び市区町村)の令和元年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)決算見込の状況である。

2. 「令和2年度課税における住民税控除額の実績等」について

- ① 住民税控除額等の実績は、全市区町村を対象に、前年中(例えば、令和2年度については、令和元年中(平成31年1月1日～令和元年12月31日の間))のふるさと納税に係る翌年度の6月1日時点の控除の適用状況を調査したものである。
- ② 控除適用者数は市町村民税における計数、住民税控除額は道府県民税と市町村民税の合計額である。
- ③ 新型コロナウイルス感染症に伴い申告期限の延長等がなされた影響により、調査時点において把握できていない住民税控除額等の計数については反映されていない。

ふるさと納税の受入額及び受入件数の推移(全国計)

- ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 令和元年度の実績は、約4,875億円(対前年度比:約0.95倍)、約2,334万件(同:約1.005倍)。
※令和元年6月1日からふるさと納税に係る指定制度が施行



(単位: 億円、万件)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受入額	81.4	77.0	102.2	121.6	104.1	145.6	388.5	1,652.9 (286.7)	2,844.1 (501.2)	3,653.2 (705.7)	5,127.1 (1,140.7)	4,875.4 (1,166.7)
受入件数	5.4	5.6	8.0	10.1	12.2	42.7	191.3	726.0 (147.7)	1,271.1 (256.7)	1,730.2 (376.1)	2,322.4 (581.0)	2,333.6 (594.0)

※ 受入額及び受入件数については、法人からの寄附金を除外し、ふるさと納税として認められる寄附金のみを計上している。
 ※ 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある。
 ※ 表中()内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績である。

ふるさと納税の受入額及び受入件数(都道府県別)

※都道府県分と市区町村分の合計

(単位:百万円、件)

都道府県名	令和元年度		平成30年度	
	受入額	受入件数	受入額	受入件数
北海道	66,047	3,822,173	50,359	3,168,622
青森県	3,482	238,189	2,843	215,037
岩手県	6,479	349,613	5,050	296,086
宮城県	8,222	406,675	4,873	157,533
秋田県	4,516	270,729	2,857	179,663
山形県	23,457	1,199,530	19,551	1,134,432
福島県	2,516	104,754	3,474	128,741
茨城県	11,989	538,474	13,643	485,606
栃木県	2,376	90,384	1,588	45,824
群馬県	4,939	127,744	3,063	78,054
埼玉県	3,106	96,188	2,372	81,247
千葉県	10,675	489,602	4,881	256,772
東京都	2,469	39,967	1,907	23,136
神奈川県	11,100	308,995	5,344	143,860
新潟県	15,481	577,487	9,554	394,353
富山県	1,086	44,258	667	28,326
石川県	2,856	93,467	2,186	76,133
福井県	3,349	149,612	2,208	96,164
山梨県	9,856	486,284	6,079	299,017
長野県	15,448	717,070	12,956	569,566
岐阜県	10,208	449,809	14,631	531,964
静岡県	14,734	689,386	38,327	977,064
愛知県	11,376	330,067	6,961	215,980
三重県	5,894	231,406	2,864	119,104
滋賀県	5,385	152,608	3,967	109,430

都道府県名	令和元年度		平成30年度	
	受入額	受入件数	受入額	受入件数
京都府	3,122	80,149	1,677	51,818
大阪府	25,418	511,105	65,635	2,788,561
兵庫県	12,827	439,544	7,646	286,137
奈良県	1,793	91,808	1,452	57,265
和歌山県	9,960	806,604	30,298	885,024
鳥取県	5,397	320,026	4,127	225,755
島根県	4,000	168,522	3,564	153,636
岡山県	4,586	200,403	5,731	228,538
広島県	3,051	123,373	2,145	88,430
山口県	1,527	59,368	1,586	58,273
徳島県	1,260	66,551	1,359	64,430
香川県	3,607	197,745	3,255	198,768
愛媛県	3,797	196,022	2,781	138,732
高知県	9,740	625,922	11,461	790,785
福岡県	22,285	1,386,898	31,025	1,653,353
佐賀県	26,643	1,459,024	42,441	1,623,990
長崎県	10,208	468,237	8,682	438,343
熊本県	10,194	596,264	5,745	406,860
大分県	6,812	338,953	5,584	255,978
宮崎県	26,417	1,319,878	28,608	1,819,822
鹿児島県	31,167	1,597,161	22,737	1,084,347
沖縄県	6,680	278,049	2,962	113,267
合計	487,539	23,336,077	512,706	23,223,826

ふるさと納税を募集する際の用途の選択

○ ふるさと納税を募集する際の用途（ふるさと納税を財源として実施する事業等）の選択

		昨年度結果
・選択できる	1,723団体(96.4%)	1,708団体(95.5%)
・選択できない	65団体(3.6%)	80団体(4.5%)

○ 上記で「選択できる」と回答した団体における選択できる範囲

		昨年度結果
・分野を選択できる	1,661団体(92.9%)	1,637団体(91.6%)
・具体的な事業を選択できる	418団体(23.4%)	360団体(20.1%)
うち、クラウドファンディング型※	214団体(12.0%)	204団体(11.4%)

※ 「クラウドファンディング型」のふるさと納税とは、目標金額、募集期間等を定め、特定の事業にふるさと納税を募るもの

○ 用途の分野の具体的内容

まちづくり・市民活動	1,066団体	子ども・子育て	1,323団体
スポーツ・文化振興	1,116団体	地域・産業振興	1,257団体
健康・医療・福祉	1,343団体	観光・交流・定住促進	1,027団体
環境・衛生	1,174団体	安心・安全・防災	776団体
教育・人づくり	1,370団体	災害支援・復興	289団体

(※ %は全団体(1,788団体)に占める割合を示す。)

ふるさと納税の受入額実績や活用状況の公表等

- ふるさと納税の受入額実績と活用状況の両方を公表している団体が増加。
- 寄附者に対して、寄附金充当事業の進捗状況や成果の報告等を行っている団体が増加。

公表の状況	団体数	昨年度結果
受入額実績・活用状況(事業内容等)の両方を公表している	1,312団体(73.4%)	1,252団体
受入額実績のみ公表している	331団体(18.5%)	359団体
活用状況(事業内容等)のみ公表している	38団体(2.1%)	42団体
受入額実績・活用状況(事業内容等)のいずれも公表していない	107団体(6.0%)	135団体

寄附者への報告等の状況	団体数	昨年度結果
寄附者に対して、寄附金を充当する事業の進捗状況・成果について報告している	687団体(38.4%)	576団体
寄附者と継続的なつながりを持つための取組を行っている (例:寄附者に対し、暑中見舞いや年賀状の送付等)	603団体(33.7%)	564団体

(※ %は全団体(1,788団体)に占める割合を示す。)

○ ふるさと納税の募集に要した費用(全団体合計額)については、下記のとおり。

(単位:百万円)

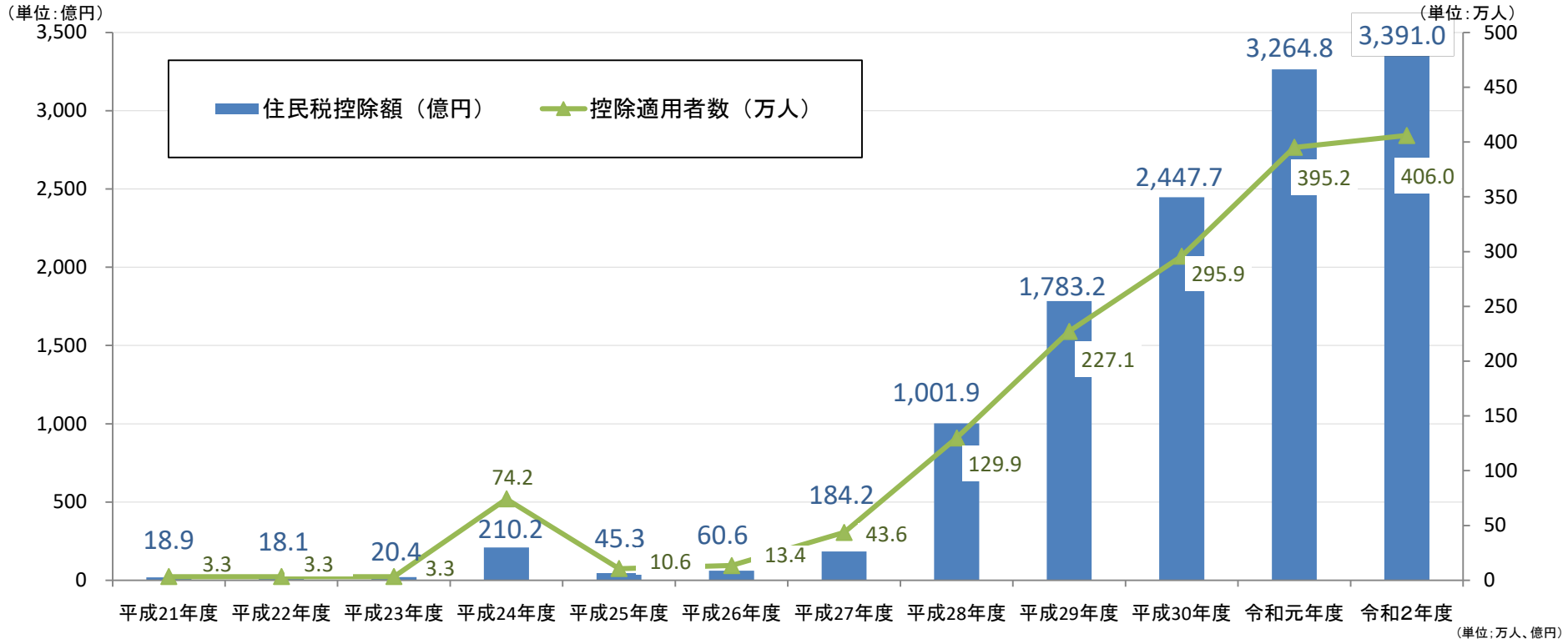
区 分	金 額	受入額に占める割合	昨年度結果
返礼品の調達に係る費用	137,455	28.2%	35.4%
返礼品の送付に係る費用	37,677	7.7%	7.7%
広報に係る費用	3,442	0.7%	1.0%
決済等に係る費用	9,514	2.0%	2.2%
事務に係る費用等	39,390	8.1%	8.8%
合計	227,479	46.7%	55.0%

1. 令和元年度受入額の実績等
- 2. 令和2年度課税における住民税控除額の実績等**

ふるさと納税に係る住民税控除額及び控除適用者数の推移(全国計)

○ ふるさと納税に係る住民税控除額及び控除適用者数(全国計)の推移は、下記のとおり。

○ 令和2年度課税における控除額の実績は約3,391億円(対前年度比:約1.04倍)、控除適用者数は約406万人(同:約1.03倍)



課税年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住民税控除額	18.9	18.1	20.4	210.2	45.3	60.6	184.2	1,001.9 (229.6)	1,783.2 (448.1)	2,447.7 (649.4)	3,264.8 (631.8)	3,391.0 (707.8)
控除適用者数	3.3	3.3	3.3	74.2	10.6	13.4	43.6	129.9 (41.9)	227.1 (77.2)	295.9 (110.1)	395.2 (161.6)	406.0 (177.7)

※ 各年度の計数は、前年中(例えば、令和2年度については、平成31年1月1日～令和元年12月31日の間)のふるさと納税に係る各年度の控除の適用状況である。

※ 表中()内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の適用実績である。

※ 平成30年度までの計数は、各年度の「市町村税課税状況等の調」をもとに、令和元年度及び令和2年度の計数は、現況調査の結果をもとに算出している。

ふるさと納税に係る住民税控除の適用状況 ※都道府県分と市区町村分の合計

(単位:百万円、人)

都道府県名	令和2年度課税	
	住民税控除額	控除適用者数
北海道	8,325	116,013
青森県	942	13,131
岩手県	942	13,164
宮城県	3,581	46,150
秋田県	680	9,900
山形県	1,031	14,217
福島県	1,768	23,517
茨城県	4,792	63,716
栃木県	3,092	38,339
群馬県	3,131	39,029
埼玉県	18,425	245,074
千葉県	19,711	230,802
東京都	85,926	843,610
神奈川県	36,471	428,662
新潟県	2,192	30,064
富山県	1,296	18,912
石川県	1,958	27,354
福井県	994	14,612
山梨県	1,348	16,018
長野県	2,635	35,715
岐阜県	4,127	55,053
静岡県	6,674	87,018
愛知県	25,771	303,019
三重県	3,663	49,172
滋賀県	3,552	48,608

都道府県名	令和2年度課税	
	住民税控除額	控除適用者数
京都府	7,656	95,778
大阪府	28,690	367,837
兵庫県	17,252	215,237
奈良県	3,794	48,829
和歌山県	1,642	22,027
鳥取県	584	8,725
島根県	606	8,935
岡山県	3,322	46,524
広島県	5,404	72,026
山口県	1,790	25,255
徳島県	1,035	13,861
香川県	1,617	22,252
愛媛県	1,770	22,530
高知県	700	9,937
福岡県	10,381	136,503
佐賀県	1,005	14,780
長崎県	1,500	19,759
熊本県	1,819	24,162
大分県	1,286	17,231
宮崎県	1,103	14,808
鹿児島県	1,665	21,402
沖縄県	1,452	20,515
合計	339,100	4,059,782

(参考資料)

(参考) 令和元年度におけるふるさと納税受入額の多い20団体

(単位: 百万円、件)

団体名		受入額	受入件数
大阪府	泉佐野市	18,497	307,630
宮崎県	都城市	10,645	503,916
北海道	紋別市	7,738	448,803
北海道	白糠町	6,733	460,533
北海道	根室市	6,589	413,575
宮崎県	都農町	5,208	270,465
佐賀県	上峰町	4,672	278,000
鹿児島県	南さつま市	4,644	254,344
山形県	寒河江市	4,423	204,666
新潟県	燕市	4,237	131,513
鹿児島県	志布志市	4,024	154,020
愛知県	幸田町	3,850	36,414
和歌山県	有田市	3,517	261,299
佐賀県	唐津市	3,491	222,679
山梨県	富士吉田市	3,346	99,046
山形県	山形市	3,166	156,489
茨城県	境町	3,066	185,743
佐賀県	嬉野市	3,050	213,341
茨城県	日立市	2,972	22,682
鹿児島県	大崎町	2,841	194,443

(参考) 令和2年度課税における市町村民税控除額の多い20団体

(単位:百万円、人)

団体名		市町村民税控除額	控除適用者数
神奈川県	横浜市	14,466	200,843
愛知県	名古屋市	8,592	110,916
大阪府	大阪市	7,146	113,402
神奈川県	川崎市	6,371	95,471
東京都	世田谷区	4,931	66,753
兵庫県	神戸市	4,326	66,295
埼玉県	さいたま市	4,110	60,719
京都府	京都市	4,051	59,581
福岡県	福岡市	4,009	59,716
北海道	札幌市	3,909	64,123
千葉県	千葉市	3,488	38,629
東京都	港区	3,324	28,447
東京都	渋谷区	2,653	23,875
東京都	江東区	2,575	43,523
東京都	大田区	2,572	46,513
東京都	杉並区	2,485	40,782
広島県	広島市	2,480	39,020
東京都	品川区	2,443	38,742
東京都	練馬区	2,296	43,356
東京都	目黒区	2,172	27,097